

## 《シンポジウム報告》

## 東日本大震災が家族にもたらす影響について

竹村 祥子\*

## 要 旨

本稿は、2012年7月に開催されたシンポジウム『災害と家族』において行われた鹿目久美氏と田並尚恵氏の報告に対するコメントと、その後8か月たった2013年3月に考える「東日本大震災が家族にもたらす影響」について記すものである。

本稿前半部では、鹿目久美氏と田並尚恵氏の報告から得られた知見を確認する。後半部では今後家族が震災から復興し、「日常生活」を取り戻していくために今日検討しておきたい「世帯分離」の意味について考える。今後の家族生活の再建にどのような道を示唆できるのか、そのためにはどのような研究が必要なのかについて試論を記す。

キーワード：東日本大震災、世帯分離、震災後の家族のゆくえ

## 1. はじめに

2013年3月、東日本大震災から2年が経とうとしている。シンポジウムのあった2012年7月から8か月が経っている。

震災からの緊急の避難対処期を過ぎてみると、その被災状況も一様ではないことが明らかになってきている。今回の報告で示されているような「福島第一原子力発電所事故」からの避難、地震津波被災からの生活再建と多様な復興が始まっている。

災害からの復興は、誰のために、どんなリスクを避けて、どのような生活を再建するか、どこに目標を定めて再建するかを示すことは容易ではない。それは当事者が描くべきで、住民自らが描き出すべきだから第三者が語るのは難しい、というわけではない。かつてのように家族の幸せが、それぞれの家族にとって目標となる「当り前の姿」として描きにくくなっているから難しいのである。さらに厄介なのは、個々の家族の中で、「家族のために良かれ」と思う方向が、夫婦別々であったり、親子別々であったりすることが顕在化していることが理由としてあげられる。「良かれと思った行為」の選択が、当の「家族」を切り裂き、傷つけることもある。その点こそが、被災後顕在化してきた今日の家族問題である。特に、鹿目久美氏「福島第一原子力発電所の事故後の避難生活と支援活動」の報告では、家族のための最良の選択のむずかしさが具体的な

\*たけむら さちこ 岩手大学

体験から語られていた。

本稿は、鹿目久美氏と田並尚恵氏の報告から得られた知見と今後家族が震災から復興し、「日常生活」を取り戻していくためにとることのできる方策について考える。後半部では両者から指摘のあった「世帯分離」のゆくえをてがかりとして2013年3月に考える「東日本大震災が家族にもたらす影響」についての試論を提示する。

## 2. 鹿目久美氏「福島第一原子力発電所の事故後の避難生活と支援活動 —災害によって起こされた家族の変化—」の報告を聞いて気づくこと

鹿目久美氏は、「福島第一原子力発電所事故」後、実家のある関東近郊の地域へ子どもと避難してきた母親であり、同時に相模原市を中心に活動している母親グループ「うちのお母ちゃんず」の保養キャンプ活動のスタッフでもある。報告は自主避難してきた母親として避難後に生じた夫婦間の葛藤や同居する実家の家族との思いのずれについての戸惑い、福島の隣人や友人への思いについてであった。

被ばく線量を可能な限り低くして「娘の将来を守りたい」という自主避難を決心する理由は、共感できる選択であるだけにその後経験される葛藤は聞いていても辛い。同時に鹿目氏とは異なっていく夫の意見、家族3人で暮らすつもりで地元にてた家で、いっしょに暮らしたいという思いも理解できる。福島と関東の郊外地域に分かれて生活することの必然性の、なかなか理解されないもどかしさは、空しさをよび起こすことだろう。乖離していく夫の考えや自身の親きょうだいとの「思い」のすれ違いは辛い、現実の生活では、折り合いをつけながら、ケンカにならないように、他人や自分を傷つけないためにはどのような配慮が必要かを常に考えている姿勢には頭がさがった。そしてこの悩みは一時的なものではなく、さらに複雑な分断の危機を含みながら今でも続いていることも理解できた<sup>1)</sup>。

しかし鹿目氏は、「自主避難」をしている「被災者」という1つの立場だけを生きているわけではない。保養キャンプの支援スタッフとして福島から「保養」に参加する母子をサポートする立場でもある。また、当該シンポジウムで「災害によって起こされた家族の変化」について「当事者」として報告をする役割も担っている。このような多重性のある役割を引き受けることは、煩雑であり、本人にはどれだけ過酷で、疲労をもたらすことか心配になったが、それでも、複数の立場の当事者として考え、複数の役割を生きながら、その絡み具合を解して発信していくという生き方もあることに気づかされた。鹿目氏の報告を聞いたのち、私たち（私）は何をすればよいのか、研究者としての立場、被災者のすぐそばにいる生活者としての立場で、何をするのかを問われている気がした。

### 3. 田並尚恵氏「災害が家族にもたらす影響 —広域避難を中心に—」の報告からの知見

田並氏は、継続して行ってこられた調査研究から、阪神・淡路大震災の被災後の家族生活が、復興公営住宅に住んだ後、どのように変化をしていたのかを明らかにされている。さらに、三宅島噴火災害では、都内（首都圏近郊）に避難していた家族の帰島がある程度可能になった後、どのような対応をしているか、被災家族の生活再建について、家族の変化を各種の調査から明らかにしている。

田並氏の報告では、被災地から離れている被災者は、失ったものが多いほど、また「医療・仕事・教育・住居」をもともとあまりもたなかった人ほど他の地域への避難の抵抗が少なくなる。生活再建をとげるまでの期間は、個人的な諸条件（年齢、職業、家族、資産の有無等）によって異なる<sup>2)</sup>が、元住んでいたところでの生活再建の困難さ・仕事の都合・子どもの学校の都合・通院の都合などで、緊急避難先であった場所が、結果として、生活再建の場となる家族が一定数でてくる。元住んでいた所（市町村）から出て行った被災者の実数や所在は、元住んでいた被災地の自治体ではつかめなくなっていく。そしてそれまで住んでいた自治体の復興情報やその後の暮らしについての情報と支援が届かなくなることが、「戻りたくても戻れなくなる」要因であることを、これまでの調査研究の知見から指摘している。

これまでの災害研究の知見から予測される家族の変化のなかで、田並氏からは、避難生活で始まる世帯分離の状況とその状況に関連した政策への進言がなされた。

阪神・淡路大震災後、郊外の復興住宅では、高齢者世代と子ども世代は増えたが、働き盛りの世代は減少するという「中抜け現象」が起こった。家族構成の変化として読み解くと、働き盛りの世代だけが、郊外の復興住宅では確認できないということであった。震災14年後の調査では、すでに子どもの独立や配偶者の死亡等で、家族のライフステージが上がって世帯分離の状況が阪神・淡路大震災被災後の避難生活やその後の復興住宅での生活を原因とするのかどうかについては、すでに理由はつかめなくなっていたようであった。

三宅島噴火災害では、2000年「全島避難」の指示が出て、2005年避難指示が解除されたが、三宅島に帰島する父親とは別居して避難先である都営住宅に残留し、分かれて住まう選択をした家族も多くいたということであった。この世帯分離は、避難を継続する選択なのか、オルタナティブな生活再建なのかは即断できない。「災害は当該社会の状況を加速化させる」といわれていることにあたる事態と捉えることもできる。三宅村は離島であったことで、噴火災害前も、年齢（19歳）に達する子どもは進学や就職で島を離れていた。噴火災害後、この「一時」子どもが島を離れることと母が子どもの教育のために避難先にとどまるという選択は、三宅村という当該社会において、噴火災害前にもあった生活スタイルで、島を離れるタイミングを「前倒し」したとみることでもできる、という解釈である。

東日本大震災において、上記の知見はどのような先見と考えられるだろうか。

田並氏はシンポジウム当日、東日本大震災後、福島県からの避難者は県外避難者が多数いること、終息までの見通しが立たず、避難生活が長期化すると予想される事態に、被災地に残った人たちより県外避難者は得られる情報が少ないこと、受けられる支援が少ないこと、周囲の理解が得られにくいことなどの不利益が生じはじめている。その点を考慮し、県内にとどまった人と同等の支援が受けられるように配慮することが必要であると指摘していた。

それと同時に、県内にとどまった人に対しては、放射線量の高い地域で特に、「見えないリスク」と戦いながら生活する負担を軽減させるためのレスパイトケアの必要を示唆している。

#### 4. 家族の生活再建について考える

被災した家族の日常生活はどのように変化するのか。

被災から2年が経過した今日、東北地方沿岸地域を県域に含む岩手県、宮城県、福島県の復興計画をみると2013年度の計画時期区分は、岩手県で「基盤復興期」（第1期）最終年度、宮城県で「復旧期」最終年度、福島県は復興計画10年の3年目となっている<sup>3)</sup>。本格的な復興（公営）住宅の建築や入居はこれからで、今年来年に予定される。とはいえ避難所は大半が閉所して<sup>4)</sup>、仮設住宅や借り上げ住宅（みなし仮設住宅）暮らしが約1年半ほど続いている状況である。自力で自宅を再建した家族もあるが、多くの家族は、本格的に恒常的な日常生活にもどったわけではない。

東日本大震災でも家族の「世帯分離」は起きている。考えておきたいのは、被災後の世帯分離状況におけるリスク、または世帯分離したことから今後起こるであろう家族の状況についてである。

調査研究の知見では、避難所等における「避難生活」時期に世帯分離が起きるのは、仮設住宅の間取りが1K、2K、3Kの規格しかなく、夫婦と未婚の子どもと祖父母という家族構成では、未婚の子どもが大きければなおさら、3Kでも狭くて同居できない。数例の仮設住宅生活に関する調査等でも、およそ20数%が被災前に一緒に住んでいた人と別世帯で暮らしていることが明らかになってきている<sup>5)</sup>。その別世帯が、仮設団地の隣の区画であるのか、町外や県外であるのかは、さらに詳細に確認する必要はあるが、複数に分かれた世帯を維持するのは、手間が掛かり不自由であり、経済的、時間的にも負担があることは確かである。

また東日本大震災が、これまで経験した災害と異なるのは、原発事故による放射能災害への対応が必須となる点だ。特に福島県域の復興は、帰宅困難地域が広域であり、避難期間は、人生の長さに匹敵するかそれよりも長くなるかもしれない。いずれにしても、現状では、直近の変化を確認することはできても、長期的な計画に基づく具体的な回復復興の期日を明らかにした計画は提示できないだろう。複数の市町村については、地震津波被災と原子力災害の2種類の災害からの復旧復興をしなければならない。このような社会状況の下で、家族は長期的な避難生活も想定する必要がある。その場合阪

神・淡路大震災や三宅島噴火災害と同様のタイムテーブルでないことは明らかである。

さらに「世帯分離」は家族のライフステージが変化する時にどのような意味をもつか、については再度根本を問わなければならない。「仮設住宅」入居時に「世帯分離」したこと自体が家族の分断や欠損であったと考え、復興公営住宅では、世帯分離の解消＝世帯統合を目指した、としても、それが、数年後ライフステージの上った家族の日常生活を取り戻す一歩となることは断言できないからである。

緊急避難・緊急対応時期に行った、家族の選択は、短期的視座か中期的視座かによって出来事の意味に違いが出てくる。

被災後、家族の日常生活が再建するまでの間には、緊急避難に際しての問題から定住時期の問題まで、いくつかの段階があり、むしろ早い時期の家族の選択が後の生活に結果として響くことも多い。早い時期の対応については東日本大震災においても、多くの研究がすでに行われており、その報告や検討も「避難所」、「防災」研究として近いうちに知見が明らかになってくるだろう<sup>6)</sup>。今後は避難に際して生じた問題が、その後の生活再建にどう響くか、家族のゆくえにかかわる知見として明らかにされるだろう。

地域社会の復興や「コミュニティの再建」は、被災した住民にとって元の生活に戻るためには重要な要件であるが、家族の日常を取り戻すということや生活の再建ということに対しては、同じような必須要件になるのだろうか。

原子力発電所の事故と家族の被災については、「震災・津波・原発事故が作り出したあまりにも複雑な事態」であって、「それを解決するための新しい手法はまだ現れていない」<sup>7)</sup>という山下祐介氏の指摘に共感するが、家族は、元住んでいた場所以外で生活を再建するかもしれない、非常に長期の「避難生活」を送るのかもしれない、新しいまちに永住するかもしれない。どれにしても、その生活の営為は、「仮の人生」ではない。

仮設住宅に入居して約1年半、復興住宅に入居か自力で家を建てるか、その復興住宅入居が1か月から2か月の間にかなう進行している地域もあるが、まだ用地の選定も終わっていない地域もある。その一方で原子力災害による帰宅困難地区があり、町民の避難生活が続いている。復興の状況は多様であり、どのように進展していくかは、時期の決定や見通しばかりでなく、どのような「まち」になっていくか、「帰郷」するかどうかの見通しも含めて多元化している。いずれにしても、復興の歩みは、県単位ではなく市町村単位、さらに集落単位で違ってきていて、復興目的に向かっても、それぞれの歩調がある。「日常生活はいつ取り戻せるのか」という問いの答えは、さらに多様である。

家族はどのような日常生活の回復が図られているのだろうか。被災から2年目の今は、避難生活が続く家族がある一方で、避難先が定住地となる家族、仮設住宅での生活が続く家族、自宅を再建して、新たな日常を生きる家族と様々な生活へと変化している。その日を暮すうちに仮設校舎で3年間の中学校生活を過ごす子どももいる。家族のライフステージがあがれば、そのニーズも生活目標もかわっていく。そのような家族の時間経過を前提に考えれば、被災した家族について知り得た情報を被災地の近未来に活かすためには、危急の研究知見の還元が必要である。それと同時に、20年30年先にどのような家族の生活があるのかを見通した未来予想が成立するように中期的な見通しを

立てたうえで議論をする必要もある。

さらに、家族問題を社会問題とのかかわりから考えてきた家族研究に関連しては、被災地の家族ばかりでなく、東日本大震災以後の日本の家族のゆくえについても考える必要がある。2011年度後半から発表される研究報告には、避難時生活での実態、困りごと、緊急防災にかかわる家族行動の知見等、「避難所」生活の見聞（体験）記録が多かった。子どもに対しての配慮、妊産婦や小さな子どもを抱えた母親や家族の生活、医療、保健活動の記録として多くの知見も蓄積された。これらの報告は、2013年3月時点では、すでにほとんどが終了した出来事の記録である。ただ今日が「災間期」にあたるとすれば、「防災」研究はすみやかに出来事の記録以上の検証と提言が必要だろう。

研究がどのような問題設定で進んでいったかの経緯をたどることも重要だと考える。阪神・淡路の震災に対応した家族のデータや三宅島噴火災害にどのような家族の生き残り戦略があったかを確認し、東日本大震災被災家族の生活再建の可能性も探りたい。

加えて、震災後の再建の多様性に注目すれば、原子力災害というこれまで経験したことがほとんどない出来事からの回復に世代の人生では間に合わないほどの長い時間が必要となった課題もある。一研究者の研究人生では企及しきれない長さであるから、研究自体の継続基盤を確保する取り組みについても考えなくてはならない。復興の先例をもつ地域もある。度重なる津波災害から立ち直った先人たちの知恵には多くを学びたい。

多様という一言では言い尽くせず、どのような家族戦略をとるかは、地域でまとまった選択ということを許さない事態となっているのかもしれない。この事態への対応には、家族の選択を優先すべきであると考えますが、地域の協働性を否定するものでもない。むしろ今直面する問題は、同郷の家族でありながら共有できない地域の未来像や家族の姿に折り合いをつけて、協働・分担をして、自分たちの生活基盤をつくっていくことなのではないかと思う。その時に、地域づくりに対峙して、家族の生活再建を優先する視点から経緯を見守らなければならないと考える。

なぜ見守らなくてはならないか。それは、「家族が一緒に生活することが一番大切」と考えることと「家族のために、または子どもの健康のために選べる最良の生活」ということが両立しえないような事態が起こり、3.11以前には、おおむね家族のありようについて対立したり、気を遣ったりせずに同意できた価値が、今や隣人がどのような家族についての価値をもっているかを押し量り、ぶつからないように折り合う、気を使うような事態が起こっているからである。

これまでの震災復興は、発災から5～6年で復興計画は一応の終了をみている。しかし東日本大震災では、この終了時期を10年としている。どの時期に、家族はどんな生き残り戦略をとっていたのか、数年のちにどのような状況になっていくか、というテーマを探っていくことは、今後出会う研究課題になるだろう。

シンポジウム当日、筆者は、被災地でのインタビュー時の研究者自身を悩ませる「共感疲労」への対応の必要性や支援の実践と研究の関係についての課題に触れたが、これらは「災害と家族」研究に限定できるものではないので本稿ではこの課題検討を割愛し

たい。

並行して通常の家族研究との比較も必要であろう。子育ての団体等でおこなう「保養」支援などの効用は、ストレスや負担の軽減だけではなく、情報の共有の意味もあるといった知見は、従来の家族研究の知見との比較検討が可能なものである。

放射能の汚染・拡散に対する対応は、被災地を対象とした研究にとどまらない。特に食の安全については、子どもの健康を守ることを目的として、身体の安全や健康な生活を守るうえで、多くの人の関心に上ることとなった。結果として家族に課されたことは、避難生活をしている家族ばかりでなく、将来の健康や食生活の安全について、日常生活のなかで家族が選択すべき要件となった点である。

私たちの生活には、福島原発災害以前には、人や企業、組織への信頼や不信をたよりに、限定的に選択できていた事態が、今や企業の良心をどのような安全管理に求めても、個人や一企業の努力で食や健康の長期的安全は確保できないという不安問題がある。

これまで記したことをまとめればその地に残ることや「帰郷」することを望んだ被災者家族の意向は優先すべきだということと、同時に帰郷せず別の地域で新たな日常生活を始める場合、情報や支援から疎外されることなく対応する行政をつくっていくことも必要であるということ。家族の日常生活は、学齢前期や学齢期の子どもがいる場合は、被災しているようが被災しなかりうが、3年、6年の長さで変化する。15年たてば、被災したことで家族が変化したのか、家族のライフステージが変わったことで構造に違いが出たのかは、判断がつかなくなる。むしろ避難生活が15年20年と長引くとすれば、「避難生活という日常を生きる」ことになる。行政側の不備や対応の遅れで「結果として長引かせてしまった」ことになってはならない。

このように考えてくると、家族が向かう方向は、すでに被災前から潜在的には避けがたい流れとして存在していたようにも思うが、東日本大震災の地震津波災害と放射能災害によって、対応の時間の長さは異なったが、開けるであろう方向は顕在化したように思う。それは、禍の原因がはっきりしていて、自分がその原因ではなくて、「自己責任」で責任が取れない事態であっても、とりあえずは、家族の日常生活を取り戻すために、回復のために自助努力（自分の家族メンバーによる努力）と、うまくいけば共助の取り組みをしないわけにはいかないということだ。複数の立場で生きる私たち（私）にできることから、得意なことから始めればよいということだ。それと同時に自治体をはじめとする公共サービスは、市民範囲の「均等」な支援ではなく、「平等」な支援を進めるべきであろう。そのために行政域をこえて市民や住民の「平等」な支援とは何かの検討を始めるべき時期になっているのではないだろうか。

## 注

- 1) 「つちのこ母ちゃんず」の保養キャンプ活動は、続いている。活動の内容は、<http://karchanz.jimdo.com/> にくわしい。活動を続けていらっしゃる鹿目氏の置かれている立場の複雑さから起こる葛藤や疲れは、この春もまだ続いているように拝察する。
- 2) 田並尚恵 「2012年度公開シンポジウム「災害と家族——東日本大震災を考える」」当日配布資料 1 ページ
- 3) 岩手県復興実施計画 第1期（平成23年度～平成25年度）<改訂版>平成24年8月改訂 <http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=40699&ik=0&pn=14>  
宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成24年度改定版】  
<http://www.pref.miyagi.jp/>  
福島県復興計画（第2次）平成12年12月 [http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp\\_portal/](http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/)
- 4) 2013年5月現在でも、福島県双葉町の町民123人は、避難所となっている埼玉県加須市旧騎西高校で生活している。福島県双葉町公式ホームページ臨時サイト【災害版】<http://www.town.futaba.fukushima.jp/hinan.html/>
- 5) 「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査（第2回）基本報告」（『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査』調査実施グループ2012年7月実施）2012年12月によれば、被災した世帯で、被災後別の場所に別居している者がいる世帯が29.5%になっている。別居者の中では、稼働年齢の子および孫が最も多くなっている。  
[http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukko-kamaishi/report\\_201212.pdf](http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukko-kamaishi/report_201212.pdf) 11ページ  
「双葉八町村住民災害復興実態調査」（福島大学災害復興研究所2011年9～10月実施）では、家族が離散した世帯は、全体の26.9%であった。永井暁子「世帯分離に伴う生活問題と精神的健康度」『第85回日本社会学会大会報告集』災害（1）「大槌町仮設住宅住民アンケート調査報告」（岩手大学2011年9～10月実施）2012年3月 13ページ  
回答者の1/4は被災直前に一緒に住んでいた家族と別々に暮らしている。
- 6) 2012年11月に開催された日本社会学会大会では、避難生活・避難所調査、地域の再建に向けての意見聞き取り調査等の報告が、「災害」部会として二日間で5部会と「震災問題を考える」テーマセッションが2部会、開催されている。
- 7) 山下祐介「被災地の地域再建と生活支援——福祉社会学の立場から」『学術の動向』2012.10 p66-69

## 文献

- 「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査（第2回）基本報告」（『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査』調査実施グループ [http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukko-kamaishi/report\\_201212.pdf](http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukko-kamaishi/report_201212.pdf)
- 「大槌町仮設住宅住民アンケート調査報告」（岩手大学2011年9～10月実施）2012年3月  
山下祐介「被災地の地域再建と生活支援——福祉社会学の立場から」『学術の動向』2012.10 p66-69



## **Influence of the Great East Japan Earthquake Disaster on Families in the Devastated Areas : Comments on the Symposium on “Disaster and Family” in July 2012**

**Sachiko Takemura**

In this paper we discuss the future for families in the devastated areas after the Great East Japan Earthquake disaster as outlined in the July 2012 symposium. This paper aims in particular to comment on the two reports of Ms. Kanome and Ms. Tanami presented at the symposium. The reports indicate that a family strategy of “separating households” is significant for victims recovering from the disaster. Researchers in the field of family studies, should pay attention to the diversity of families in the devastated areas and recognize the significance of a family strategy in order to advise disaster victims trying to reconstruct their daily lives.

**Key words:** the Great East Japan Earthquake disaster, separation of households, the future for families after the Great East Japan Earthquake disaster